

ブラジル知的財産ニュース（月報）

Vol.112（2026 年 2 月分）

2026 年 3 月 2 日発行

日付	2026 年 2 月 2 日				
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	Santa Catarina 州文民警察	※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	Santa Catarina 州文民警察、海賊版商品 230 万リアル相当を押収				
リンク	https://pc.sc.gov.br/?p=36073				
要約	Santa Catarina 州文民警察は、2026 年 1 月 28～29 日にかけて、海賊版行為対策を目的とした捜査を実施し、約 4 万 5 千点の偽造品を押収した。押収品の評価額は 230 万リアル（約 6,785 万円）に上る。環境犯罪・消費者関係犯罪捜査課（DCAC/DEIC）は、同州内で営業する衣料品を中心とした偽造品を販売するアウトレット型店舗網を継続的に監視してきた。捜査の結果、同州内の複数の自治体にまたがる流通・販売構造が特定された。押収されたのは、有名ブランドを表示した靴、衣料品、香水、帽子、腕時計、アクセサリー類であり、これに加えて電子機器や文書類も押収され、今後の捜査に用いられることとなった。同捜査は、州海賊版対策評議会（CECOP）、州消費者庁（PROCON）、Jaraguá do Sul 市消費者庁、州税務当局、さらに各ブランドの権利者代表が参加し、文民警察と軍警察の各部隊の支援を受けて実施された。				

日付	2026 年 2 月 2 日
----	----------------

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Congresso em Foco	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	INPI の審査遅延を理由とする特許期間延長を定める「Ozempic 法案」			
リンク	https://www.congressoemfoco.com.br/amp/noticia/116038/pl-do-ozempic-preve-extensao-de-patentes-por-atraso-no-inpi			

日付	2026 年 2 月 3 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	INPI、地理的表示マニュアルを更新、新たな変更点を公表			
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-atualiza-manual-de-indicacoes-geograficas-confira-as-novidades			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は 2 月 3 日、地理的表示マニュアルの最新版を公開した。今回の更新では、地理的表示の申請フローの改善や、地理的領域の公式な画定文書に関する指針の充実など、重要な変更が盛り込まれた。申請フローの変更は、2026 年 1 月 23 日付省令 INPI/PR 第 50 号により定められたもので、同省令は 2026 年 2 月 3 日に施行された。同省令は、手続きの合理化および簡素化を目的として地理的表示の登録条件を規定するとともに、2022 年 1 月 12 日付省令 INPI/PR 第 4 号を改正したもの。変更内容の一覧は、地理的表示マニュアルの「更新履歴」セクション （https://manualdeig.inpi.gov.br/projects/manual-de-indicacoes-geograficas/wiki/Atualiza%C3%A7%C3%B5es）に掲載されている。			

日付	2026 年 2 月 3 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO

タイトル	INPI、目標や指標を盛り込んだ 2026 年アクションプランを公表
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-divulga-seu-plano-de-acao-2026-com-metas-e-indicadores
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は、2023～2026 年を対象とする 4 か年戦略計画サイクルの最終年にあたる 2026 年の行動計画を公表した。業務運営面では、特許について出願から最長 3.5 年以内での判断、異議のない商標については最長 10 か月以内での判断期限の回復が目標として掲げられている。 また、特許・商標・意匠の審査を迅速化するため、人工知能を活用したソリューションの導入や、審査品質の自動レビューシステムの実装も予定されている。国際協力の分野では、南米諸国との特許共同審査の実施、メルコスールにおける知的財産ガバナンス枠組みの制度化、ならびに世界知的所有権機関（WIPO）との連携による南南協力基金の実施を通じて、アフリカ及び中南米諸国との技術協力強化が盛り込まれている。これらの計画を実行するため、INPI は 2026 年において人員の増強、予算の拡充及び組織体制の強化を予定しており、2023～2026 年戦略サイクルの総仕上げとして、計画された成果の確実な達成を目指すとしている。

日付	2026 年 2 月 3 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	産業財産官報第 2,874 号 通告セクションの要旨 地理的表示登録に関する省令第 50 号の公布および通告コード説明文の更新			
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2874.pdf			
要約	産業財産官報（RPI）第 2,874 号では、以下の事項が通告された。 ① 2022 年 1 月 12 日付省令 INPI/PR 第 4 号の規定を改正し、地理的表示の登録条件について定めた 2026 年 1 月 23 日付省令 INPI/PR 第 50 号の公布 ② 特許・コンピュータプログラム・集積回路利用権分野における通告コード説明文の更新に関する通告			

日付	2026 年 2 月 6 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦上院議会	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	連邦上院、Mounjaro の特許の一時停止を検討へ			
リンク	https://www12.senado.leg.br/noticias/materias/2026/02/06/senado-vai-avaliar-quebra-temporaria-de-patente-do-mounjaro			
要約	連邦上院議会は、Mounjaro として販売される医薬品チルゼパチドについて、強制実施権（公益を理由とする特許の一時的停止）を提案する法案を審査する予定である。2026 年付法案第 160 号は、Dra. Eudócia 上院議員（PL 党、Alagoas 州選出）により提出されたものであり、同医薬品のブラジル国内での生産及び統一保健システム（SUS）における肥満治療へのアクセス拡大も規定している。提案によれば、医薬品の供給不足、高価格、公衆衛生への重大な影響が確認された場合に、強制実施権を採用することができるとされて、その判断は国家衛生監督庁（Anvisa）による技術的分析に基づくものとされている。法案の理由説明において同上院議員は、ブラジルがこれまでも国民の医薬品アクセスを確保するために、この制度を採用してきた事例を挙げている。本法案はまた、肥満をブラジルにおける重大な公衆衛生問題として認識し、国家が効果的な予防および治療政策を策定することを定めている。同上院議員によれば、ブラジルにおける肥満は継続的に増加しており、すでに成人人口のおよそ 3 分の 1 に達している。引用されたデータでは、2023 年時点での有病率は 24%を超えており、2030 年までに約 30%に達するとの予測が示されている。本法案は、今後、連邦上院議会の関連の常任委員会で審査された後、本会議での採決に付される予定である。可決された場合は、下院での審議も必要となる。			

日付	2026 年 2 月 9 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	INPI、意匠マニュアルを更新し、優先権主張に関する指針を変更			
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-atualiza-manual-de-desenhos-industriais-e-altera-diretrizes-para-reivindicacao-de-prioridade			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は、1月22日に意匠マニュアル（https://manualdedi.inpi.gov.br/projects/manual-de-desenho-industrial/wiki）を更新し、登録出願における優先権主張の審査規則を改訂した。主な変更点は、一定の場合において、事前の補正要求を行うことなく優先権が喪失したものと宣言され得る点。優先権書類に国内出願と関係のない図面が含まれており、正しい書類が90日以内に提出されない場合や、同じく90日の期限内に図面、出願番号、原出願国における出願日を含む適切な優先権書類が提出されない場合、ブラジル出願の図面が優先権書類の図面と完全に一致しない場合がそれに該当する。一方で、優先権書類が判読不能または不完全である場合（翻訳または同等の宣言を欠く場合）、国内出願の出願人の構成と優先権書類の権利者との間に相違がある場合、図面の品質が低く、優先図面とブラジルで主張されている図面との一致を確認できない場合には、INPIは引き続き出願人に対して補正要求を行なう。			

日付	2026年2月10日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦国税庁	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	Rio de Janeiro 州 Itaguaí 港税関、海賊版対策と環境持続可能性を両立			
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2026/fevereiro/alfandega-do-porto-de-itaguai-alia-combate-a-pirataria-e-sustentabilidade-ambiental			

要約	Itaguaí 港税関は、押収された偽造品の持続可能な処分において国内のリファレンスを確立しつつある。公的財源に負担をかけない戦略的パートナーシップを通じ、2025 年を通じて 187.27 トンの不正商品を環境に配慮した方法で廃棄し、廃棄物のほぼ全量をリサイクルに回した。廃棄対象には、携帯電話部品とその付属品などの電子機器、ヘアアイロン、ドライヤーなどの電気機器、電源ケーブル、時計、眼鏡、プラスチック・布製玩具が含まれる。また、化粧品、香水に加え、水に対して極めて反応性が高く腐食性を有し火災リスクの高いナトリウムメトキシドも含まれた。廃棄作業には Irmãos Krefta 社と Preserve 社が参加し、港湾内の機材を使用した。一部の電子機器は São Paulo 所在の Ambipar 社に送られ、適切な環境処理が行われた。
----	---

日付	2026 年 2 月 10 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	産業財産官報第 2,875 号 通告セクションの要旨 特許審査コード記載の更新および連邦政府公式イベント商標の優先審査制度創設			
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2875.pdf			
要約	産業財産官報 (RPI) 第 2,875 号では、以下の事項が通告された。 ①特許・コンピュータプログラム・集積回路利用権分野における通告コード説明文の更新に関する通告 ② 連邦政府の公式イベントに係る商標の優先審査の類型を創設し、異議のない図形商標専用の審査待ちキューの設置ならびに優先審査の要件・処理手続を変更することについて定めた 2026 年 2 月 3 日付規範省令 INPI/PR 第 56 号の公布			

日付	2026 年 2 月 11 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家通信庁（Anatel）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	Anatel 及び連邦国税庁、Paraná 州における海賊版対策戦略を統合			
リンク	https://www.gov.br/anatel/pt-br/assuntos/noticias/anatel-e-receita-federal-integram-estrategias-de-combate-a-pirataria-no-parana			
要約	国家通信庁（Anatel）監督局は、Paraná 州及び Santa Catarina 州それぞれの地域管理部を通じて、通信市場の安全性強化に向けた一歩を踏み出した。今月 5 日に Curitiba 市内の連邦国税庁第 9 税務管区密輸・関税詐欺取締部本部において開催された会合において、両機関が不正製品の流入や販売行為に対する対策方法を調整したもの。連邦国税庁は、卸売及び小売の双方における密輸・関税詐欺行為の取締りのための情報分析手法を共有した。本会合は理論的な調整にとどまらず、Paraná 州の小売市場を対象とした共同作戦計画の策定を決定した。Anatel において海賊版対策を主導する Edson Holanda 評議員は「両機関の協力は、違法市場に対する我々の最も強力な手段である。Anatel と連邦国税庁がそれぞれの能力を結集することで、我々は危険な製品を流通から排除するだけでなく、国家経済と市民の安全を守ることができる。海賊版対策は継続的な使命であり、不正取引ネットワークを窒息させるためにはこのような戦略的相乗効果が必要である」と述べた。			

日付	2026 年 2 月 12 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦下院議会	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	連邦下院、痩身注射ペンの特許を破棄する法案を審議する可能性			
リンク	https://www.camara.leg.br/noticias/1245081-camara-dos-deputados-pode-votar-projeto-que-quebra-a-patente-de-canetas-emagrecedoras			
要約	連邦下院議会の本会議は、痩身注射ペンと呼ばれる製品である Mounjaro 及び Zepbound を、公共の利益に属するものと宣言する 2026 年付法案第 68			

	号の審議を行なう可能性がある。公共の利益の宣言は、当該製品の特許を無効化するために必要な措置である。同法案は本年、Mário Heringer 下院議員（PDT 党、Minas Gerais 州出身）により提出され、緊急審議制度が適用されたことにより、常設委員会を経ることなく本会議で直接採決される可能性がある。法律として成立するためには、下院と上院双方の承認が必要。本提案は、産業財産法（1996 年付法律第 9279 号）を改正し、緊急事態または公共の利益の場合に特許破棄を認めるもの。公共の利益が宣言された場合、政府は特許権者に対価を支払うことで他企業による製造を許可することができるとしている。法律第 9279 号によれば、その支払額は製品価格の 1.5%とされている。緊急審議制度は本会議多数により承認されたが、Adriana Ventura 下院議員（Novo 党、São Paulo 州選出）はこれを批判した。同議員は「これは製薬産業であれ、我が国でイノベーションに投資しようとするいかなる産業にとっても、巨大な法的不安定をもたらす。十分な研究なしに特許を破棄することは恥ずべきことである」と主張した。
--	---

日付	2026 年 2 月 12 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト CNN Brasil	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ブラジル人は違法たばこが組織犯罪に結び付いていると認識しているとの調査結果			
リンク	https://www.cnnbrasil.com.br/nacional/brasil/brasileiros-ligam-cigarro-ilegal-ao-crime-organizado-diz-pesquisa/			

日付	2026 年 2 月 16 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Consultor Jurídico	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ブラジルにおける特許期間調整の現状と展望			

リンク	https://www.conjur.com.br/2026-fev-16/patent-term-adjustment-no-brasil-panorama-atual-e-perspectivas/
-----	---

日付	2026 年 2 月 16 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Notícias Agrícolas	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	コモディティを超えて：トレーサビリティと地理的表示がブラジル産コーヒーの品質と付加価値を高める			
リンク	https://www.noticiasagricolas.com.br/noticias/cafe/415527-muito-alem-da-commodity-rastreabilidade-e-indicacoes-geograficas-elevam-a-qualidade-e-valorizacao-do-cafe-do-br.html			

日付	2026 年 2 月 18 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	産業財産官報第 2,876 号 通告セクションの要旨 INPI イノベーション管理方針の制定及び任意休日期限延長の通告			
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2876.pdf			
要約	産業財産官報（RPI）第 2,876 号では、以下の事項が通告された。 ①ブラジル産業財産庁（INPI）における「イノベーション管理方針」を制定する 2026 年 2 月 5 日付細則第 57 号の公布。 ②2026 年 2 月 16 日～18 日 14 時を任意休日と定めたことに伴い、当該日に満了する期限を 2026 年 2 月 19 日まで自動的に延長する旨を通告。			

日付	2026 年 2 月 19 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連

出典	サイト O Globo	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	Mounjaro の特許：法案が提案する破棄は緊急なのか？専門家が規則を評価し解説、論争を理解しよう			
リンク	https://oglobo.globo.com/saude/noticia/2026/02/19/patente-do-mounjaro-e-urgente-a-quebra-como-propoe-o-projeto-de-lei-especialistas-avaliam-e-explicam-as-regras-entenda-a-polemica.ghtml			

日付	2026 年 2 月 19 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト CNN	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	製薬企業、特許規則を変更する議会法案に反応			
リンク	https://www.cnnbrasil.com.br/politica/farmaceuticas-reagem-a-projetos-no-congresso-que-mudam-regras-de-patentes/			

日付	2026 年 2 月 19 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト G1	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ブラジルのクリエイティブ産業、保護コンテンツの利用について AI 企業との対話を擁護			
リンク	https://g1.globo.com/economia/midia-e-marketing/noticia/2026/02/19/industria-criativa-inteligencia-artificial.ghtml			

日付	2026 年 2 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ブラジルとインド、伝統的知識デジタル図書館へのアクセスに関する協定を締結			
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/brasil-e-india-firmam-acordo-para-acesso-a-biblioteca-de-conhecimentos-tradicionais			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）とインド科学産業研究評議会（CSIR）は、ブラジルが伝統的知識デジタル図書館（TKDL）へアクセスできるようにするための協力協定を締結した。TKDL は、2001 年にインドによって創設された先駆的なデータベースであり、52 万件を超える伝統医学の処方や実践を記録している。これは「先行技術」として機能し、バイオパイヤシー及び祖先伝来の知識に対する不当な特許登録を防止するために活用されている。情報は 5 つの国際言語に翻訳されており、特許審査官による技術的分析を容易にしている。本協定により、INPI は世界で 18 番目に同図書館へアクセスを有する産業財産庁となった。これにより、ブラジルの審査官は、特許出願がインドにおいて既に公知または伝統的に存在する知識を不当に取得しようとしているかどうかを迅速に識別することが可能となるほか、伝統的知識が「新規」な発明として誤って特許付与されることを防止するための国際的取り組みの強化が図られる。			

日付	2026 年 2 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Migalhas	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	大豆種子の海賊版行為に対する司法化：イノベーション及び農業分野の保護への影響			
リンク	https://www.migalhas.com.br/depeso/450289/judicializacao-contr-a-pirataria-de-sementes-de-soja-inovacao			

日付	2026 年 2 月 23 日				
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	サイト Olhar Direto		※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ブラジルが（ほぼ）失った特許				
リンク	https://olhardireto.com.br/artigos/exibir.asp?id=16852&artigo=a-patente-que-o-brasil-quase-perdeu				

日付	2026 年 2 月 24 日				
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	INPI、Chapada de Minas 地域のコーヒー生産を行なう 22 の自治体に地理的表示を付与				
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-concede-ig-chapada-de-minas-mg-para-22-municipios-produtores-de-cafe				
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は、2026 年 2 月 24 日付産業財産官報（RPI）第 2,877 号において、Minas Gerais 州内の 22 自治体におけるコーヒー生産に対し、Chapada de Minas の地理的表示を産地表示として認定した。本登録により、ブラジルの地理的表示件数は 167 件となり、そのうち 125 件が産地表示（国内 124 件、海外 1 件）、42 件が原産地名称（国内 32 件、海外 10 件）である。当該地域がコーヒーの生産活動において顕著な代表性を有し、地理的表示付与の基本要件を満たしていることが認定理由となった。Chapada de Minas 地域におけるコーヒー生産は 40 年以上前に始まり、Paraná 州及び Minas Gerais 州南部から移住した生産者によって導入された。2000 年以降、コーヒー栽培は拡大し、同地域の主要経済活動の一つとなった。土壌及び気候特性により高品質コーヒーを生産する地域として認識されている。				

日付	2026 年 2 月 24 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	産業財産官報第 2,877 号 通告セクションの要旨 承認・否認された申請料払戻しおよび奨学生選考結果を通告			
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2877.pdf			
要約	産業財産官報（RPI）第 2,877 号では、以下の事項が通告された。 ①承認された申請料払戻し手続きの一覧の通告 ②否認された申請料払戻し手続きの一覧の通告 ③奨学生選考結果の公表			

日付	2026 年 2 月 26 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦道路警察（PRF）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	PRF、連邦歳入庁、連邦警察、軍警察及び GEFRON の参加の下、海賊版対策セミナーを開催			
リンク	https://www.gov.br/prf/pt-br/noticias/estaduais/acre/2026/fevereiro/prf-promove-seminario-de-capacitacao-tecnica-no-combate-a-pirataria-com-participacao-da-receita-federal-policia-federal-policia-militar-e-gefron			
要約	連邦道路警察（PRF）は 2 月 26 日、海賊版行為及び知的財産に対する犯罪の取締りを目的とした技術研修セミナーを開催した。本セミナーは、PRF、連邦国税庁、連邦警察、国境特別部隊（GEFRON）及び Acre 州軍警察（PMAC）の間における情報交換や戦略的整合を推し進めるもの。セミナーでは、参加した職員らは偽造された製品や商標の識別、並びに海賊版商品の流通に使用される経路の把握について指導を受けた。本研修の実施は、州に			

	における治安機関の活動の公式かつ予防的性格を強化するものである。職員らの偽造品の検出能力を向上することにより、各機関は最終消費者を保護し、非合法に活動する犯罪組織への資金供給を阻止することを目指す。この取組みは、統合的な作戦における対応力の水準を引き上げることを目的としたもので、技術的かつ非個人的な対応を促進する。偽造に由来する製品を流通から排除することによって、治安機関は国内市場の健全性の確保やこれらの違法行為に関連する二次的犯罪の減少に寄与していく。
--	--

ブラジル知的財産ニュース（週報）はブラジルの知的財産に関する最新状況をタイムリーにお伝えするため、日系企業駐在員などの皆様に無料でお配りしています。日本本社の知的財産担当部署と定期的なコミュニケーションを持つきっかけ作りなどに是非ご活用ください。

なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETROサンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
